

在留外国人の増加について

理事長 富澤 暉

法務省は、本年3月に2016年末の在留外国人数が238万人となり、1996年の134万人から20年間で1.77倍に、永住者はこの間に約10倍の72万人になった、と発表した。

在日韓国・朝鮮人などの特別永住者33万人を加えると、106万人以上の永住者（実質的移民）が日本の総人口減少を緩やかにしていると新聞は報じている。在留外国人国別は、中国、韓国、フィリピン、ベトナムの順で、永住者国別では、中国、フィリピン、ブラジル、韓国（特別永住者を除く）の順だという。

33年ほど前のことだが、以前から知り合いだった清水正二郎氏（当時58歳、府立6中・拓大中国科卒）が、胡桃沢耕史というペンネームで直木賞を受賞し、その後、松本の連隊長であった私に電話をかけてきた。

「近く川島芳子のことを調べるために松本へ行く。ついては君の連隊に寄るので隊員さんに講演をさせてくれ」「講演料は出せませんよ」「そんなもの要らない」とのやりとりの後、彼が来て全隊員に話をしてくれた。

開口一番、彼は「今、日本を守っているのは誰か、君たち自衛隊員ではない。僕は、ここ数年間世界中をバイクで回ってきたのだが、世界の先進国は移民によって国を壊されている。日本はまだ国を壊されずに済んでいるのは、入国管理局のお役人さんのお陰だ」と言った。「入国管理局」などという言葉を知っている隊員は殆どおらず、私は「何も隊員全員にこんな話をしなくても良いのに」と思ったものである。

トランプ米大統領が、「イスラム圏7カ国からの入国制限令」を出した時、カナダを含む先進諸国がこれに反対表明をした。一方、安倍首相が米大統領に何も言わなかったことについて、日本のマスコミは批判的であった。この時、石破茂議員が「何故7カ国かという問題は別として、日本は移民に最も厳しい国、米国に注文をつける立場にはない」と安倍首相を擁護していた。移民に優しくない日本を冷静にみれば、これは正しい見解である。しかし、法務省入国管理局に、今後も全てお任せしておいて大丈夫なのだろうか。

「中国の経済が崩壊したら、中国から日本への難民が1億人以上押し寄せられるかも知れませんが、その時、日本はどうするのでしょうか」というのは悪い冗談だが、これこそ国民一人一人が真剣に考えるべき安全保障上の大問題ではなからうか。